



高校生に授業を行う出雲大使



ジャパン・アントレプレナーシップ・アライアンス発足式

**産学官連携でアントレ
プレナーシップ教育を
全国に展開**

産学官の様々な主体がアントレプレナーシップ教育に関する取り組みを実施しているが、主体間での連携が十分で

社会・経済にインパクトを与えるようなスタートアップを生み出していくためには、担い手となる優秀な人材を育成していくことが不可欠である。そのためにも既存の枠組みにとらわれず、失敗を恐れずに自らの力で新たな価値を創造していく知識・能力・態度、いわゆる「アントレプレナーシップ」を持つ人材が求められている。

アントレプレナーシップは「起業家精神」と訳されることも多く、起業家だけに必要な要素であると思われることが多いが、本質的には「新しい価値を創造する精神」であり、

実・強化を図つていく」ととしている。

アントレプレナーシップ 推進大使派遣事業の概要

この一環として実施している事業が「アントレプレナーシップ推進大使派遣事業」である。本事業は、文部科学大臣が、産業界等においてアントレプレナーシップを持って活躍されている方を「アントレプレナーシップ推進大使（以下、「大使」）として任命し、全国の小中高校に派遣するものである。2024年度は、73人を任命し、全国164件の授業・講義等に派遣した。

経団連スタートアップ委員会から南場智子委員長（ディー・エヌ・エー会長）、出雲充委員

長（ユーグレナ社長）、そして松本勝スタートアップ政策タスクフォース座長代理（VISITS Technologies CEO）に大使として活躍いただいている。

本事業では、日本のみならず世界の第一線で活躍する大使が、自身の経験や知見などを子どもたちに伝え、主体性や課題解決力、失敗を恐れずにチャレンジする力など、アントレプレナーシップに必要な力を育むこととしている。実際に大使と交流した生徒からは、「自分のやりたいことを見つけて、その実現のために行動に移すことの大切さに気付いた」「講演を聞くまでは、起業にマイナスのイメージが多かったが、地域を発展させるため地域を守るための方法の一つとして、起業

を身近に感じることができた」といった声をいただいている。また、2025年度は約500件の派遣を行うなど、充実を図ついくこととしている。

はなく個々の取り組みにとどまる、あるいは学校現場にとつては各主体の教育プログラムの情報が散逸してわかりにくいという課題も指摘されている。

このため、文部科学省と経済産業省は、2025年3月に産学官が一体となつてアントレプレナーシップ教育を全国に展開する官民連携の枠組み「Japan Entrepreneurship Alliance（ジャパン・アントレプレナーシップ・アライアンス）」を立ち上げた。本アライアンスは、産業界、自治体、国等の各団体が持つノウハウ、ネットワークを相互に共有・活用していくことで、日本全国でアントレプレナーシップ教育をより受講しやすい環境を構築し、同教育を全国に展開することを目指している。

持続的な受講環境を構築するためには、行政のみならず、産業界の皆さまのご協力が大変重要であり、必須であると考えている。ぜひとも、経団連をはじめとした産業界の皆さんにもご協力いただきたい。

人は全てにおいて根源的なものであり、いかなる時代においても人の意思と行動によって新たな価値を創出してきた。日本を支える全ての人がアントレプレナーシップを持つ行動し、これまでにならないイノベーションを起こし、豊かな経済社会を実現していく、と一緒にアントレプレナーシップ教育を推進できたら幸いである。

アントレプレナーシップを 醸成する教育の必要性

社会・経済にインパクトを与えるようなスタートアップを生み出していくためには、担い手となる優秀な人材を育成していくことが不可欠である。そのためにも既存の枠組みにとらわれず、失敗を恐れずに自らの力で新たな価値を創造していく知識・能力・態度、いわゆる「アントレプレナーシップ」を持つ人材が求められている。

アントレプレナーシップは「起業家精神」と訳されることが多く、起業家だけに必要な要素であると思われることが多いが、本質的には「新しい価値を創造する精神」であり、

起業家だけでなく、企業や行政機関などに從事する全ての人にも必要なものである。AIなど技術革新による急速な社会変化が生じる時代、あるいはパンデミックや地政学的な変化など予測困難な時代を生き抜いていく上で、アントレプレナーシップは極めて重要であり、こうしたマインドを醸成する教育の必要性が高まっている。

しかし、国際機関の調査^(注)によると、日本のアントレプレナーシップ教育実施状況は、所得国19カ国中、高校生以下で19位、大学生では13位と低い水準にあり、アントレプレナーシップ教育の受講機会をさらに拡充していくことが求められている。

文部科学省では、2014年度に大学にお

文部科学省科学技術・学術政策局
産業連携・地域振興課産業連携推進室長

溝田 岳
みぞた がく



けるアントレプレナーシップ教育の支援を開始し、現在(2025年7月時点)では、スタートアップ・エコシステム拠点都市を中心とする全国約120大学においてアントレプレナーシップ教育を展開している。しかし、真にアントレプレナーシップを醸成していくには、小中高生といつた早期の段階からの教育機会の提供が重要である。このため、2023年度から、これまで培ってきた大学の教育プログラムの知見を活かし、大学の協力を得ながら小中高生向けのアントレプレナーシップ教育プログラムを実施している。今後は、アントレプレナーシップ教育をより効果的に実施していくため、産業界のご協力をいただきながら、アントレプレナーシップ教育の充

(注)Global Entrepreneurship Monitor 2021/2022 Global Report

全国に広がるアントレプレナーシップ 教育の現状と展望

—官民連携枠組みによる推進体制